

平成 29 年度 組織機構及び人事発令に伴う記者発表 記録

日 時 平成 29 年 3 月 27 日 (月) 午後 3 時 30 分
場 所 水道庁舎 4 階
記者数 6 人
同席者 松野市長 総務部長、職員課長、職員係長
次 第 平成 29 年度 組織機構及び人事発令について



平成 29 年度 組織機構及び人事発令について

説明内容

(市長)

4月1日からの組織機構の一部と、それから人事発令でございます。組織機構については予算の編成方針並びに予算の概要等でもお示ししておりますとおり、総合戦略、そして職員定員管理計画を踏まえたうえでの現行の部体制の中で、重点5分野であります「市民の安全・安心な暮らしを守り、強靱で美しいまちづくり」、「市民が健康で幸福を実感できるまちづくり」、「子ども・子育て環境の充実と芸術文化・スポーツのまちづくり」、「地域産業・経済が元気なまちづくり」、そして「市民とともに築く、自立したまちづくり」、この5点に取り組むこととしております。主な変更点でございますが、一つは現庁舎の耐震性、あるいは利便性など様々な問題点を踏まえまして、総合的な災害対策の拠点ともなる新庁舎の整備に向けた、庁舎建設担当次長の配置をいたします。またその担当次長のもとに、総務全体の問題でございますけれども、専任の職員を配置した庁舎建設準備室を設置し、計画の策定などの取り組みを進めてまいりたいと考えております。2点目といたしましては、北村・栗沢の両支所がございますが、機構の見直しをいたしました。両支所の市民課と保健福祉課を統合し、市民福祉課というふうに変更したところでございます。次に一般行政職員人事発令の内容でございますが、数字的なものにつきましては、資料にまとめてございますので、拝見していただきたいと思います。最後になりますが3枚目に平成29年度の組織機構編成を載せたところでございます。全組織の合計では部の数は変わりませんが、課が一つ減ってグループが一つ増えたところでございます。以上でございます。

質疑応答

(北海道新聞)

庁舎建設準備室ですが、職員の数、専従者とかも含めて教えていただきたいのと、基本的には庁舎が完成するまでの継続的な組織なのかと、部署はどのあたりに設けられるのか教えてください。

(市長)

総務部庶務課の中に建設準備室を設置いたします。室長に課長職1名、建築の技師1名を配置いたします。それから庶務課長事務取扱ということで兼任をした庁舎建設担当次長を配置することになります。いずれにしても総務部を中心としながら各部連携をとって取り組みを進めてまいりたいというふうに考えているところでございます。

(北海道新聞)

兼任2人の専従2人の計4人体制でよいのでしょうか。

(市長)

準備室2名体制、庁舎建設担当次長1名ですね、それから庁舎建設準備室には主幹も置きます。これは庶務課の主幹が兼務することになります。

(北海道新聞)

イメージとしては庁舎が完成するまでの継続した組織ですか。

(市長)

これはあくまでも準備室ですから。ここ 2 年間で大きな方向性をしっかり定めての取り組みになろうかと思えますから。

(北海道新聞)

業務自体はどのあたりで行う予定ですか。

(市長)

庶務課の中です。

(プレス空知)

今の関連なんですけれども、庁舎建設準備室なんですけれども、庁舎の基本設計、実施設計の運びとなる段階まで設置するということですよ。その時点から別の名称に変更するというお考えですか。

(市長)

状況に応じてかと思っています。まずは準備室を構えて専任の職員を配置してスタートしていきたいと思っています。少なくとも 29 年度はその体制でいこうと思っています。

(プレス空知)

「いわ☆ぴか」の整備に当たって、工事が着手した当たりでもそのままの名称で残っていたんではたっけ。

(職員課長)

新処分場「いわ☆ぴか」については、平成 24 年から新処分場の建設室、それ以前は準備室ですね。

(プレス空知)

それと似たような形でというふうにとらえてもいいですか。

(市長)

そうですね、最終的には完成まで専任の部署を置くことになろうかと思っています。

(プレス空知)

今回の異動の発令総数なんですけど、総数で 213 名、昇格者 42 名ということなんですけど、これは例年と比べるとどのような状況なんですか。

(市長)

それぞれ例年バラつきはありますけれども、ちなみに昨年の昇格者は部長職 1 名、次長職 6 名、課長職 12 名、係長職 16 名の合計 35 名ですから、今年はそれに比べると多いのかな。

(プレス空知)

異動も昇格者も多いということですが、これは何か多い要因というか、多くなってしまったという要因はございますか。

(市長)

基本的には適材適所ということと、勤務年数、経験年数等々を勘案して一般的な人事の考え方に基づいてということですね。今回部長職が退職が 5 名と多いという状況もございますので、必然的に規模的にちょっと大きくなるということでしょうか。

(プレス空知)

職員提案レポートはどんな形で反映されているのかと思ったんですが、例年ですと、部長職、次長職、課長職、係長職でレポートの有る無しという内訳があったのですが。

(市長)

レポートは昇格云々の判断基準にはなっていないんですけども、詳細については後でお知らせいたします。

(プレス空知)

職員提案レポートは市長が就任された時にですね、一時休止していたものを復活されて、これがインセンティブではないけれども参考までにということと毎年示していただいたと思うんですけども、それが今年無くなるというのは、もし開示できないのであればできない理由を聞いたかったということなんです。

(市長)

提案レポートを止めたという訳ではありません。

(プレス空知)

異動発令の昇格者 41 名のうちの女性職員はどのような内訳になっていますか。

(市長)

係長職で 3 名ですね。

(プレス空知)

去年、一昨年と 6 名程度いたかなと思うんですが、今年約半分というか、単純に数字だけみて半減というのは何かございましたか。

(市長)

特に今回管理職がゼロということで、適材適所ということで女性枠を設けている訳ではないので、人事の中で結果としてそういうふうになったということになります。今回管理職は女性が全体で 5 名ということになろうかと思えます。昇格したのはゼロですけども、結果として 8 名の女性の管理職が 5 名になったということで、4 月 1 日現在では 110 名の管理職のうち女性が 5 名というようなことになろうかと思えます。係長は逆に比率が上がりまして、係長職全体で 145 名のうち女性が 34 名、うち昇格が 3 名、比率的には 24.3%になろうかと思えます。

(プレス空知)

去年 28 年に女性職員の活躍の推進に関する行動計画というものが出来上がりましたが、行動計画の部分の達成や整合性を含めて、新年度の人事で何か意識されたことはありますか。

(市長)

ある程度長期的に見ていかなければならないので、まずは係長職を増やしていく。必然的にその後、一定の経験年数を積んだ上で管理職が増えてくるといようなことを考えています。

(プレス空知)

行動計画の部分でいくと、今回の消防事務組合での女性職員の新採用というのがあったのかなと思ったのですが。

(市長)

女性の採用枠を設けているのではないのですが、消防職に適任の方にご応募いただき、試験等々の結果、採用に至ったということですね。

(北海道新聞)

企画調整担当主幹で採用となっています満保さんはどういう方ですか。

(市長)

北海道開発局から来ていただく方です。

(北海道新聞)

北海道開発局を辞めて来られるのですか。

(職員課長)

割愛ですね。かたち状は向こうを退職してこちらで採用。人事交流なんですけれどもね。かたち状は割愛という方式なんです。

(北海道新聞)

他に人事交流の方はいらっしゃいますか。

(市長)

来られる方はいないですね。4月から行く方は厚生労働省に今行っている職員に交代をして平賀君という方が行くようになります。それから北海道財務局に北野君という職員と経済産業局には坂口君という職員と道庁には川原さんという職員が行くことになります。

(プレス空知)

今回の人事で機構の部分で、グループが一つ保護第三グループというのが新設されているのですが、これはどういう理由で追加されるようになったのですか。

(市長)

ケースワーカーの配置基準というのが決まっております、保護世帯 80 名につき 1 名が担当するというのが基準になるのですが、なおかつケースワーカー 7 名につき 1 名の査察指導員（スーパーバイザー）が付くということで、今回はケースワーカーの配置が 18 名でスーパーバイザーは 3 名の配置が必要になるので、3 名の配置にそれぞれ応じてグループ制を第一、第二だったのが 3 名スーパーバイザーを付けるので、それぞれ第一、第二、第三というふうにしたということです。

(プレス空知)

これは制度に合わせてのということですね。

(市長)

そうです。

(プレス空知)

今回の異動で職員数というのは、行政職、消防職、医療職に分けてですが。

(市長)

それは整理した後で差し上げます。

(読売新聞)

職員の平均年齢はどうかというのもしわかれば。

(職員課長)

昨年の数字であれば後ほどお知らせいたします。

(読売新聞)

道庁が4月から道職員などの退職OBを市町村に派遣するというシステムをやるんですが、岩見沢市としては特段考えてはいませんか。

(市長)

まだ具体的な検討には入っていません。今、副市長さんが道の技術職員ですがけれども、1年予定よりは伸びて3年目の副市長ということで引き続き留任して職責を果たしていただきますので。道から去年まで来ていた方は今回はきません。

(北海道新聞)

課が一つマイナスとなっているんですが、庁舎建設準備室は庶務課の中にあるけれども一課扱いなんですか。

(職員課長)

そうですね。一課扱いですね。支所で2つ減っていますので、差引マイナスということですね。

(プレス空知)

再任用の発令が今回11名なんですけれども、そのうちの管理職の方の採用の方は何名でしたか。

(職員課長)

後ほどお知らせします。

(プレス空知)

退職者は何名でしたっけ。

(職員課長)

病院職員も含めて39名ですね。

(プレス空知)

39人のうち11名が再任用なんですか。

(職員課長)

再任用は病院職員も入れると14名です。

(プレス空知)

病院の再任用は3名なんですね。では11名の分母というのは何名になりますか。

(職員課長)

後ほどお知らせいたします。

(プレス空知)

4月から北村・栗沢両支所の連携担当次長を廃止したというのは何か意図するところがありましたか。

(市長)

効率的な体制に組み替えたということです。市民連携とかそういった地域連携をしないといった訳ではなく、よりスリム化をしながらしっかりと支所機能の向上を図っていくという中で、ちょうど次長職をしていた方も退職ということにもなりましたし、一定の組織のスリム化を図らせていただいたということになります。

(プレス空知)

今まで次長が所管していた、関わっていた部分というのは現有の課、係の部分でカバーして担っていくということになるのですか。

(市長)

それぞれ総務課長事務取扱で兼務していたんですけれども、そこはしっかり課長職を配置したと。

(注) 記録の内容については、重複した言葉遣いや、明らかな言い直しがあったものなどを整理した上で作成しています。(作成：岩見沢市秘書課広報係)